

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第2四半期連結 累計期間	第140期 第2四半期連結 累計期間	第139期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	8,935	6,994	17,091
経常損失( ) (百万円)	857	604	1,076
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( ) (百万円)	925	1,005	755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	917	1,006	764
純資産額(百万円)	2,686	1,527	2,533
総資産額(百万円)	15,963	13,463	14,951
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	30.81	33.49	25.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.8	11.3	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	987	782	922
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,127	885	1,012
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,239	27	2,331
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,324	1,310	1,179

回次	第139期 第2四半期連結 会計期間	第140期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	60.54	26.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第139期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、まだ厳しい状況にあり、平成21年3月期以降、大幅な営業損失の計上が続き、営業キャッシュ・フローもマイナスの状況が継続しており、継続企業の前提に関する重要事象等ととらえておりますが、事業構造の継続的な改革や所有不動産の有効活用等により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、具体的な取り組みについては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

### 2【経営上の重要な契約等】

(ステンレス事業(一部)の事業譲渡契約締結について)

当社は、平成23年7月22日開催の取締役会において、エンボス製品を除くステンレス国内販売事業をNSステンレス株式会社(以下、「NSステンレス」という)に譲渡することを決議し、同日付けで事業譲渡契約書を締結、10月1日付けで事業譲渡を実行いたしました。

#### (1) 事業譲渡の理由

当社は、早期に収益力を向上させるとともに財務体質を強化するため、エンボス製品を除くステンレス国内販売事業を、新日鐵住金ステンレス株式会社のメーカー商社であるNSステンレスに譲渡し、当社はNSステンレスからの受託を中心とする加工受託事業に特化いたします。

#### (2) 譲渡する相手会社の名称

NSステンレス株式会社

#### (3) 譲渡する資産の内容、規模

譲渡事業の内容

エンボス製品を除くステンレス国内販売事業(譲渡後のNSステンレスでの事業継続に必要な棚卸資産を含む)

譲渡事業の売上高

6,084百万円(平成23年3月期)

#### (4) 譲渡する資産(棚卸資産)の額

578百万円

#### (5) 譲渡の時期

平成23年7月22日	当社取締役会決議
平成23年7月22日	事業譲渡契約書締結
平成23年10月1日	事業譲渡実行
平成23年10月14日	譲渡対価決済

#### (6) 譲渡価額

507百万円

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の急激な落込みから徐々に持ち直しつつあるものの、電力供給不足や欧米金融不安にともなう世界経済の減速、円高・株安の進行など国内外ともに懸念すべき問題が多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、建材・自動車向け需要を中心に震災の影響から回復しつつあるものの、輸出環境の悪化等不安材料も出てきております。また、ステンレスについてはニッケル原料価格の低下による先安感に伴う買い控えムードの中で需要が冷え込んでおります。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは、鉄鋼製品事業において、特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組んでまいりましたが、みがき帯鋼における自動車向け需要の回復は見られる一方、ステンレスの需要回復のテンポは依然鈍く、引き続き厳しい状況が続いております。

なお、鉄鋼製品事業につきましては、ステンレス国内販売事業(エンボス製品を除く)を譲渡し加工受託に特化するとともにめっき事業の撤退を決定し、10月からの新事業体制に向けての準備を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,994百万円(前年同期比21.7%減)、当社連結子会社の取引

先に対する債権に対して173百万円の貸倒引当金を計上したこと等により、営業損失は528百万円（前年同期営業損失786百万円）、経常損失は604百万円（前年同期経常損失857百万円）となりました。

なお、これに固定資産売却益733百万円を特別利益に、上記記載のステンレス国内販売事業の譲渡およびめっき事業の撤退に関連する機械装置の減損損失や棚卸資産の評価損等の事業構造改善費用997百万円等を特別損失に計上し、法人税等の調整を行い、四半期純損失は1,005百万円（前年同期四半期純利益925百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、上記記載のとおり、みがき帯鋼の需要回復は見られるものの、ステンレスの需要回復のテンポは鈍く、引き続き厳しい状況が続いております。

その結果、事業全体の売上高は6,934百万円（前年同期比10.8%減）、経常損失は624百万円（前年同期経常損失793百万円）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の売上高は賃貸不動産の売却により、60百万円（前年同期比67.4%減）、経常利益は20百万円（前年同期比84.0%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少いたしました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は782百万円（前年同期は987百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失869百万円、仕入債務の減少721百万円、固定資産売却益733百万円に対し、事業構造改善費用997百万円と売掛債権の減少432百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は885百万円（前年同期は1,127百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入740百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は27百万円（前年同期は2,239百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加と長期借入金の返済による支出によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 重要事象等について

当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要事象等を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

これまで平成21～22年度に実行したみがきの工場移転統合やステンレスの冷延機能停止等の事業構造改革後の身軽な体制のもとで、特長商品・サービスの提供による新規顧客の開拓、新たな需要を開拓する新商品の開発、採算重視の受注構成への改善、原料の最有利調達、在庫管理の徹底、固定費の削減等の施策に継続して取り組んでまいりました。

今回さらに、不採算事業であるステンレスの国内販売事業についてはエンボス製品を除きNSステンレス株式会社に譲渡するとともにめっき事業からの撤退を決定し、10月からの新事業体制に向けての準備を進めてまいりました。今後は収益力のあるみがき帯鋼事業およびエンボス製品、加工品事業に集中することにより早期の経常黒字化を実現してまいります。NSステンレス株式会社との事業譲渡契約の詳細につきましては、「第2 事業の状況 2. 経営上の重要な契約等」に記載しております。

また、引き続き所有不動産の有効活用により利益面、資金調達面での下支えを行い、財政状態の維持・強化についても万全を期してまいります。

このような施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	30,080	-	1,504	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	9,222	30.66
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	5,000	16.62
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462	1,550	5.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	536	1.78
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	505	1.68
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	500	1.66
窪田正史	東京都北区	500	1.66
有限会社サイトー商店	東京都文京区西片二丁目12番18号	312	1.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	266	0.88
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号	250	0.83
計	-	18,641	61.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,942,000	29,942	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,942	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれて  
おります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	44,000	-	44,000	0.15
計	-	44,000	-	44,000	0.15

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234	1,365
受取手形及び売掛金	3,772	3,339
商品及び製品	1,196	1,083
仕掛品	1,047	777
原材料及び貯蔵品	920	849
繰延税金資産	195	23
その他	424	600
貸倒引当金	3	47
流動資産合計	8,787	7,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,563	1,514
機械装置及び運搬具(純額)	3,287	2,934
土地	658	662
その他(純額)	45	47
有形固定資産合計	5,554	5,159
無形固定資産	58	54
投資その他の資産		
投資有価証券	110	110
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	34	74
その他	407	246
貸倒引当金	4	178
投資その他の資産合計	552	257
固定資産合計	6,164	5,471
資産合計	14,951	13,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,448	3,722
短期借入金	5,167	5,633
リース債務	44	48
未払法人税等	60	10
未払消費税等	49	1
賞与引当金	86	66
事業構造改善引当金	-	30
その他	400	633
流動負債合計	10,257	10,147
固定負債		
長期借入金	841	423
リース債務	381	345
繰延税金負債	2	3
退職給付引当金	852	907
役員退職慰労引当金	47	57
資産除去債務	29	29
その他	4	20
固定負債合計	2,160	1,789
負債合計	12,417	11,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	1,035	29
自己株式	5	5
株主資本合計	2,533	1,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	2,533	1,527
負債純資産合計	14,951	13,463

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	8,935	6,994
売上原価	8,648	6,612
売上総利益	286	382
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,073	<sup>1</sup> 911
営業損失 ( )	786	528
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	0
受取技術料	20	-
助成金収入	20	11
その他	12	14
営業外収益合計	56	25
営業外費用		
支払利息	101	80
持分法による投資損失	6	-
その他	19	20
営業外費用合計	127	101
経常損失 ( )	857	604
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 3,624	<sup>2</sup> 733
特別利益合計	3,624	733
特別損失		
固定資産除却損	48	1
事業整理損	<sup>3</sup> 607	-
事業構造改善費用	-	<sup>4</sup> 997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	678	998
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	2,088	869
法人税、住民税及び事業税	425	4
法人税等調整額	740	131
法人税等合計	1,166	135
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	921	1,005
少数株主損失 ( )	3	-
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	925	1,005

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	921	1,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	0	-
その他の包括利益合計	4	0
四半期包括利益	917	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	1,006
少数株主に係る四半期包括利益	3	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,088	869
減価償却費	316	235
売上債権の増減額( は増加)	176	432
たな卸資産の増減額( は増加)	315	40
仕入債務の増減額( は減少)	302	721
固定資産売却損益( は益)	3,624	733
有形固定資産除却損	48	1
事業整理損失	607	-
事業構造改善費用	-	997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	1	54
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	77	10
賞与引当金の増減額( は減少)	31	20
受取利息及び受取配当金	2	0
支払利息	101	80
のれん償却額	8	-
持分法による投資損益( は益)	6	-
その他	69	35
小計	703	608
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	97	84
法人税等の支払額	21	54
工場再編に伴う支出	22	-
事業再構築に伴う支出	55	19
事業整理に伴う支出	88	3
事業構造改善に伴う支出	-	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	987	782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,968	112
有形固定資産の売却による収入	2,836	740
有形固定資産の売却に伴う支出	145	0
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	500	258
無形固定資産の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-
その他	91	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,127	885

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	14	677
長期借入金の返済による支出	2,207	628
リース債務の返済による支出	15	20
配当金の支払額	1	1
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,239</b>	<b>27</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,095	130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	96	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,516	1,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,324	1,310

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、RK Excel America, Inc.は、その株式の売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(事業構造改善引当金) ステンレス事業(一部)の事業譲渡およびめっき事業の撤退に伴う損失の発生に備えるため合理的に見込まれる金額を計上しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高は、789百万円であります。	受取手形割引高は、648百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益うち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>3,624百万円</td></tr> </table> <p>3. 事業整理損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>111百万円</td></tr> </table>	製品発送費	235百万円	従業員給与	235百万円	賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付引当金繰入額	48百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	土地	3,624百万円	投資有価証券売却損	358百万円	投資有価証券評価損	111百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>209百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益うち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>733百万円</td></tr> </table> <p>4. 事業構造改善費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>439百万円</td></tr> </table>	製品発送費	173百万円	従業員給与	156百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	退職給付引当金繰入額	51百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	貸倒引当金繰入額	209百万円	土地	733百万円	減損損失	480百万円	棚卸資産評価損	439百万円
製品発送費	235百万円																																		
従業員給与	235百万円																																		
賞与引当金繰入額	30百万円																																		
退職給付引当金繰入額	48百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																		
土地	3,624百万円																																		
投資有価証券売却損	358百万円																																		
投資有価証券評価損	111百万円																																		
製品発送費	173百万円																																		
従業員給与	156百万円																																		
賞与引当金繰入額	23百万円																																		
退職給付引当金繰入額	51百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																		
貸倒引当金繰入額	209百万円																																		
土地	733百万円																																		
減損損失	480百万円																																		
棚卸資産評価損	439百万円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,369百万円	1,365百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	預入期間が6ヵ月を超える定期預金
45百万円	55百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,324百万円	1,310百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼製品事業	モーターサイ クル関連 部品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,775	975	184	8,935	-	8,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	10	11	11	-
計	7,775	976	194	8,946	11	8,935
セグメント利益又はセ グメント損失( )	793	191	126	857	0	857

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,934	60	6,994	-	6,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,934	60	6,994	-	6,994
セグメント利益又はセ グメント損失( )	624	20	604	-	604

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

2. 当社は従来、「鉄鋼製品事業」、「モーターサイクル関連部品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「モーターサイクル関連部品事業」を事業譲渡したため第1四半期連結累計期間より「鉄鋼製品事業」、「不動産事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉄鋼製品事業」セグメントにおいてステンレス事業(一部)の事業譲渡およびめっき事業撤退の決定に伴い、減損損失(特別損失)を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては480百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( ) (百万円)	30円81銭	33円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額( ) (百万円)	925	1,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額( ) (百万円)	925	1,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,042	30,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

高砂鐵工株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。